

●平成28年度特別交付税要望

【要望目的】

特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対する財源不足額に見合う額として算定し交付されるものであり、災害の多い本市にとっては非常に重要な財源でもある。

そのため、今年度においても最低限、前年度ベースの特別交付税額をお願いすべく、地元選出国會議員をはじめ、総務省、財務省等関係部署へ要望を行う。

【要望期間】

平成29年1月24日（火）13:00～16:30

【要望先】

地元選出国會議員

衆議院議員 寺田 稔, 中川 俊直, 斉藤 鉄夫

参議院議員 柳田 稔, 宮澤 洋一, 溝手 顕正, 森本 真治

は本人在室, 直接要望

総務省, 財務省

※梶山副幹事長が会派を代表して、呉市長、呉市議会議長とともに要望

総務省：高市早苗総務大臣をはじめ、16名へ要望

財務省：麻生太郎財務大臣をはじめ、7名へ要望

【要望内容】

呉市は、平成20年度から5年間実施した呉市財政集中改革プログラムや職員体制の再構築等による財政健全化への取り組みをはじめ、選択と集中による地方創生のトップランナーとして真に必要な施策の展開に努めているが、就業人口の減少による市税収入の低迷や自然災害による復旧及び災害対策に伴う事業費が、市財政を逼迫させている状況を訴えた。

この現状を踏まえ、地方交付税で措置されない特殊事情による事業経費は、約87億7,900万円であるが、特別交付税の本市への配分については、前年度実績（21億1,500万円）から若干増額した21億5,000万円を確保していただくよう強く要望した。

●福島県いわき地方振興局

【調査項目】

いわき市内における被災・復興の全体状況について

【視察対応者】

福島県いわき建設事務所 企画管理部主幹兼企画管理部長 半澤 雅則

福島県いわき地方振興局 企画商工部主幹兼副部長 橋内 俊之

福島県いわき地方振興局 復興支援・地域連携室主任主査 大原 拓也
福島県いわき地方振興局 復興支援・地域連携室主事 山根 麻衣子

【調査期日】

平成29年1月25日（水）13:15～14:35

【調査都市概要】

いわき市は、福島県の浜通り地方の拠点都市であり、阿武隈高地と太平洋に囲まれた自然豊かな地域で、年平均気温が14度と温暖で寒暖差も少なく、日照時間も長いなど、東北地方としては珍しく気候温暖である。

半農半漁であったまちが、石炭産業で大きく栄え、最盛期では炭鉱就業者が23,000人にもものぼったものの、エネルギー革命によって石炭から石油へ転換した頃から、まちは徐々に衰退の一途を辿っていった。

しかし、昭和36年の産炭地域復興臨時措置法、昭和39年の新産業都市建設促進法、昭和47年の工業再配置促進法の地域指定により、石炭産業から重化学工業へ、さらに基礎資源型工業から加工組立型工業への転換を果たし、基幹産業である工業と観光を中心に大きく飛躍・発展した都市である。

人口…349,344人（国勢調査） 世帯数…141,828世帯

【調査目的】

全国的に頻発する異常気象や自然災害。いつ何時発生するかわからない有事に向けて、呉市の危機管理能力や防災対策の向上を目的に、東北大震災を経験したいわき市の被災状況や、その後5年を経過し急ピッチで進む復興の現状と課題について学ぶ。

【調査内容】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、いわき市は震度6弱を観測し、その被害は甚大かつ広範囲にわたり、市内の至る所で地割れや土砂崩れが発生するとともに、3m～8mに及ぶ津波によってもたらされた全壊・半壊・一部損壊戸数は91,180戸、死者は466名にも及んだ。

さらに、福島第一原子力発電事故によって市北部が屋内退避区域に指定されたことにより、推測で約15万人という多くの市民が市外への一時避難を余儀なくされた。

その後、ほとんどの市民はいわき市に戻ったものの、今なお先行きの見えない生活に対する不安や住宅不足など、未だ深刻な問題も多く、早期復興を妨げている大きな要因となっている。

その課題の一つは、住宅不足である。市民レベルでの住宅建設・販売は、地価の上昇や建設業者の人手不足、資材の高騰などにより大きく低迷している。

そのため、福島県では、復興公営住宅の整備として県全体で4,890戸、

いわき市に1,768戸を計画しているものの、平成28年6月末現在で、いわき市内の進捗率は23.4%にとどまっている。

市営災害公営住宅は、平成28年3月時点で、1,513戸が整備完成している。

また、震災後、5年が経過した現在でも、他市町村からの受入避難者数が23,948名と高く、長期避難者への健康支援やメンタルケアなど、医療や福祉分野におけるサービス提供機能への影響と負担が懸念されている。

そこで、相双保健福祉事務所いわき出張所やふくしま心のケアいわき方部センターの開設と、さらにそれらと様々な支援施策・活動を総合的に連携させることで、課題解決に取り組んでいる。

これ以外にも、震災によって基幹産業の一つでもある観光分野で大きなダメージを受け、様々な産業復興支援を展開してきてはいるものの、観光交流人口でいえば、震災前と比較して75%程度の回復にとどまるなど、未だ観光や農水産物をはじめとする当地への風評被害は根強く、今後もさらなる手厚い支援策が必要と思われる。

【呉市での展開の可能性】

呉市では幸いにも、ここ数年大規模災害は発生していないものの、過去、昭和20年の死者1,154名を出した枕崎台風をはじめ、昭和42年、平成11年、平成22年の集中豪雨、そして平成13年の芸予地震と、多大な人的被害、建物被害を出した災害を経験し、そのたびに復旧・復興を経て発展してきた。

しかし、近年の災害は、豪雨・地震とも全国規模で頻発し、その被害規模も甚大なものとなっている。

呉市は、地形が急峻で、急傾斜地に住宅が密集していることから、ひとたび大規模災害に見舞われた際は、想定外の大きな被害を受ける危険性を常にはらんでいる。

とかく豪雨や地震、洪水が起きたとき、被害が大きくなればなるほど必ずと言っていいほど「想定外」という言葉を使うが、もし、これが想定内であったとしたならば、被害を最小限に食い止めることができるとともに、災害対策や復旧対策も万全の態勢が組めるものと思われる。

平地の少ない本市にとって災害公営住宅を建設するのも安易でない状況を考えてみると、東北大震災のような未曾有の災害を経験した都市の復興状況や課題等を事前に学び、本市の危機管理体制に反映していくことが必要である。